

# 雇用ニュース

2021年5月



(写真提供：常総市役所)

◇◇ 雇用に関するご相談はハローワークへ！ ◇◇

## － おもな内容 －

- ・ 県内の雇用情勢 ..... 2
- ・ 社会福祉法人愛信会を「ユースエール認定企業」として認定しました！ ..... 3
- ・ 新たな履歴書の様式例の作成について ..... 4～5
- ・ 令和4年3月新規中学校及び高等学校卒業者の就職に関する「申し合わせ」が決定しました ..... 6
- ・ テレワーク相談センターのご案内 ..... 7
- ・ ハローワーク便り ..... 7
- ・ (ハローワーク常総で「高校生を対象とした企業説明会&見学バスツアーを開催しました」)
- ・ 茨城県雇用関係主要指標 ..... 8

## 茨城労働局職業安定部

ホームページアドレス <https://jsite.mhlw.go.jp/ibaraki-roudoukyoku/>

## 令和3年3月 有効求人倍率 1.32 倍

「県内の雇用情勢は、求人が求職を上回って推移しており、求人は増えているものの、求職者も増えているため、新型コロナウイルス感染症が雇用に与える影響をより一層注視していく必要がある。」

### 新規求人の動き

- ① 雇用形態別新規求人数 17,664 人  
前年同月比 1.5%増 16 か月ぶりの増加
- ・フルタイム 10,772 人 前年同月比 13.0%増
  - ・パートタイム 6,892 人 前年同月比 12.4%減
- ② 主要産業別の増減
- 増加: 卸売業、小売業(前年同月比 43.7%増)  
製造業(同 23.3%増)
- 減少: 教育、学習支援業(前年同月比 41.3%減)  
医療、福祉(同 8.6%減)  
等

### 新規求職の動き

- ① 雇用形態別新規求職者数 9,795 人  
前年同月比 6.4%増 9 か月ぶりの増加
- ・フルタイム 6,167 人 前年同月比 5.6%増
  - ・パートタイム 3,628 人 前年同月比 7.8%増
- ② 年齢別の状況(常用求職者)
- ・34 歳以下の若年者の申込状況  
2,696 人 前年同月比 5.9%増
  - ・60 歳以上の高齢者の申込状況  
2,375 人 前年同月比 4.5%増

### 茨城県の有効求人倍率 全国順位

茨城県 1.32 倍 前月に比べて 0.04 ポイント上昇 (全国 6 番目)  
全国 1.10 倍 前月に比べて 0.01 ポイント上昇

### 雇用保険取扱状況

雇用保険受給資格決定件数	2,156 件	前年同月比	11.8%増	2 か月ぶりの増加
雇用保険受給者実人員	7,874 件	前年同月比	5.3%増	19 か月連続の増加
雇用保険被保険者				
資格取得者数	9,966 件	前年同月比	2.0%増	2 か月連続の増加
資格喪失者数	9,570 件	前年同月比	8.4%減	10 か月連続の減少
うち事業主都合離職者数	448 件	前年同月比	13.0%減	2 か月ぶりの減少

(注)雇用保険受給資格決定件数は速報値であり、修正があり得る。

## 令和3年3月1日から 障害者の法定雇用率が引き上げになりました。

事業主区分	令和3年3月1日以降
民間企業	2.3% (0.1%↑)
国、地方公共団体等	2.6% (0.1%↑)
都道府県等の教育委員会	2.5% (0.1%↑)

詳しくは、こちらから  
ご確認ください





# 社会福祉法人愛信会を 「ユースエール認定企業」として認定！



茨城労働局  
ハローワーク土浦 所長  
橋本 克也

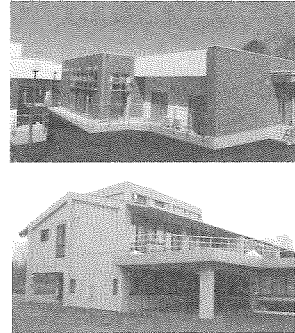
社会福祉法人愛信会  
常務理事  
酒井 一彦 氏

茨城労働局は、若者雇用促進法に基づく「ユースエール認定企業」として、令和3年3月29日付で、社会福祉法人愛信会【土浦市、理事長 松本 好正】を認定し、認定通知書を交付しました。茨城県では、本制度による認定は12番目となります。

茨城労働局では、若者の採用・育成に積極的で雇用管理の状況などが優良な中小企業を認定する「ユースエール認定制度」を広く周知していくとともに、認定企業の円滑な採用を支援し、若者とのマッチング向上を図っていきます。



## 社会福祉法人愛信会 ってどんな会社？



法人設立後40年、土浦市・つくば市で高齢者福祉施設を運営しています。

事業内容：【拠点施設：静霞園・ポプラ館・くきの里・いちようの木】  
特別養護老人ホーム、地域密着型特養、軽費老人ホーム、ショートステイ、デイサービス、訪問介護、グループホームほか

## ユースエール認定企業のメリット

対象：常時雇用する労働者が  
300人以下の事業主

ユースエール  
認定企業

4つの  
支援内容

- ① ハローワークなどで重点的 PR を実施  
「若者雇用促進総合サイト」に認定企業として掲載（下記参照）
- ② ユースエール認定企業限定の就職面接会などへの参加が可能
- ③ 自社の商品、広告などに認定マークの使用が可能
- ④ 日本政策金融公庫による融資制度 等

※その他、認定基準や制度の詳細については、厚生労働省のホームページを参照してください。  
<http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/0000100266.html>



※ 愛称「ユースエール」の解説  
若者（youth）を応援する（yell を送る）事業主というイメージを表現しています。

## 新たな履歴書の様式例の作成について

厚生労働省が作成した「様式例」を参考にして、  
公正な採用選考の取り組みをお願いします

厚生労働省では、これまで公正な採用選考（※1）を確保する観点から、一般財団法人日本規格協会（以下「日本規格協会」という。）が、JIS規格の解説の様式例において示していた履歴書の様式例の使用を推奨していました。

令和2年7月に日本規格協会が、JIS規格の解説の様式例から履歴書の様式例を削除したため、厚生労働省で新たな履歴書の様式について検討を行い、事業主の皆様に広く参考にしていただくための様式例（厚生労働省履歴書様式例）を作成しました。

採用選考時に使用する履歴書の様式については、本様式例を参考にしつつ、公正な採用選考をお願いします。履歴書の様式に本様式例と異なる記載欄を設ける場合は、公正な採用選考の観点に特にご留意をお願いします。

（※1）厚生労働省では、応募者に広く門戸を開き、本人のもつ適正・能力を基準とした公正な採用選考を推進しています。

### 変更点（従来の履歴書様式例と異なる点）

#### 1. 性別欄は任意記載欄となります。

- ・性自認の多様な在り方に対応するため、〔男・女〕の選択ではなく任意記載欄としました。
- ・応募者が記載したい内容で記載することが可能となります。  
応募者が記載を希望しない場合は、未記載となる場合があります。

#### 2. 「通勤時間」「扶養家族数（配偶者を除く）」「配偶者」「配偶者の扶養義務」の各欄は設けないことにしました。

- ・上記4つの欄は、特に応募者のプライバシーの要素が非常に高い情報であることなどを踏まえ、新たな履歴書の様式例では項目欄として設けないこととしました。
- ・なお、下記①～⑤の事項に関連して、「通勤時間」「扶養家族数（配偶者を除く）」「配偶者」「配偶者の扶養義務」に記載された情報を把握していた場合は、公正な採用選考に留意した上で、面接時等に確認するようにしてください。

①超過勤務・休日出勤関係、②緊急対応関係、③配置先関係、④転勤関係、⑤その他

### 様式例の活用に関するその他の留意事項

- ・厚生労働省が作成した履歴書の様式は参考として示したものであり、各企業が必要に応じ、この様式以外の履歴書やエントリーシートなどを活用することも可能です。
- ・なお、様式例と異なる様式の履歴書などを活用する場合には、公正な採用選考の観点から好ましくない項目を設けることは行わないよう、十分ご留意をお願いします。

様式等の詳細については、  
厚生労働省のホームページをご確認ください。→



# 履歴書様式の主な変更点

## 新たな履歴書の様式例（厚生労働省履歴書様式例）

履歴書

年 月 日現在

写真をはる位置  
写真をはる必要がある場合  
1. 縦 26～40mm  
横 24～30mm  
2. 本人半身像が中心上  
3. 裏面のりづけ

ふりがな  
氏 名

年 月 日生 (満 歳) ※性別

ふりがな  
現住所 〒

ふりがな  
連絡先 〒 (現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入)

電話

電話

年 | 月 | 学 歴・職 歴 (各別にまとめて書く)

年 | 月 | 免 許・資 格

志望の動機、特技、好きな学科、アピールポイントなど

本人希望記入欄 (特に給料・職種・勤務時間・勤務地・その他についての希望などがあれば記入)

※「性別」欄：記載は任意です。未記載とすることも可能です。

記載内容の変更

「男・女」選択から任意記載に変更

## (参考) 従来履歴書様式例（J I S規格の履歴書様式例）

履歴書

年 月 日現在

写真をはる位置  
写真をはる必要がある場合  
1. 縦 26～40mm  
横 24～30mm  
2. 本人半身像が中心上  
3. 裏面のりづけ

ふりがな  
氏 名

年 月 日生 (満 歳) ※男・女

ふりがな  
現住所 〒

ふりがな  
連絡先 〒 (現住所以外に連絡を希望する場合のみ記入)

電話

電話

年 | 月 | 学 歴・職 歴 (各別にまとめて書く)

年 | 月 | 免 許・資 格

志望の動機、特技、好きな学科、アピールポイントなど

通勤時間  
約 時 分  
扶養家族数 (配偶者を除く) 人  
配偶者 配偶者の扶養義務  
※有・無 ※有・無

本人希望記入欄 (特に給料・職種・勤務時間・勤務地・その他についての希望などがあれば記入)

記入上の注意  
1. 欄外での記入は直前の記載欄に記入する。数字はアラビア数字で、文字はくまじり文字で書く。  
2. 追記の上では、記載するものをきりで切る。

記載内容の変更

削除

右記4つの欄を削除

「男・女」選択から任意記載に変更

# 令和4年3月新規中学校及び高等学校卒業者の 就職に関する「申し合わせ」が決定しました。

～ハローワークでの求人申込みは6月1日から開始します！～

茨城労働局では、新規学校卒業者の就職機会を確保するとともに、地域の状況等を踏まえた就職支援・職業紹介が円滑に推進されるよう、関係者の連携体制を確立し、必要な事項の連絡・検討・協議等を行うことを目的として、令和3年4月27日に「茨城県就職問題検討会議」を開催しました。

令和4年3月新規中学校及び高等学校卒業者の就職問題について協議した結果、早期選考など行き過ぎた求人活動を戒め、更に正常な学校教育の維持と適正な職業紹介の円滑な推進を図るため、下記事項を厳守するよう関係者に周知徹底することを申し合わせました。

		新規中学校卒業者	新規高等学校卒業者
① ハローワーク での求人申込	A：受付開始	令和3年6月1日以降(中学校は受理開始) (ハローワークで内容の確認(※))	
	B：求人提出企業への 返戻開始	—	令和3年7月1日以降
② 学校推薦・ 企業選考等	① B の求人票返戻後 学校への求人申込	—	令和3年7月1日以降 (ハローワークにおける求人受付・確認後(※))
	企業による学校訪問	—	ハローワークの確認を受けた求人票を学校に持参又は郵送する。(訪問時に必ず学校と連絡調整を図ること。)
	企業による家庭訪問	全面禁止	
	学校の推薦開始	令和4年1月1日以降	令和3年9月5日以降 (文書到達主義)
	企業の選考開始	令和4年1月1日以降	令和3年9月16日以降 9月30日までは、1人1社まで 応募・推薦(紹介)可能  10月1日以降は1人2社まで 応募・推薦(紹介)可能  (ただし、就職面接会においては、 2社以上応募可能)
就業開始 (名目の如何を問わず)		令和4年4月1日以降	卒業後

(※) ハローワークの確認を受けた中卒・高卒用求人票によらない求人申込みに対しては、中学校・高等学校は生徒の推薦を行いません。

詳しくは、ハローワークにお尋ねください。

# テレワーク相談センターのご案内

無料

テレワーク相談センターでは、テレワークに関する様々なご相談を承ります。

## テレワークのご相談に電話・メールで対応

テレワーク相談コーナーでは、テレワークに関するあらゆるご相談を電話・メールで受け付けています。対応はテレワークに精通した相談員が行います。

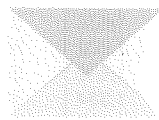
電話



フリーダイヤル

0120-861009

メール



専用アドレス

sodan@japan-telework.or.jp

## 労務管理のオンラインコンサルティング (5回まで無料)

テレワーク導入を検討中の企業に対して、労務管理のコンサルタントを5回まで無料で実施いたします。オンラインコンサルティングでは主に以下のような内容のアドバイスを行います。

- ① テレワーク導入時の就業規則に関すること
- ② テレワーク適用義務の選定に関すること
- ③ テレワーク時の労働時間管理に関すること
- ④ テレワーク時の人事評価に関すること
- ⑤ その他テレワークにおける労務管理に関すること

現状把握

課題確認と解決策検討

1  
回目

導入準備

準備のための措置制度  
システム設計

2  
回目

導入後フォロー 3~5

継続・発展に向けて  
課題と対策を検討

回目

## お問合せ・連絡先

### テレワーク相談センター

電話：0120-861009

相談対応時間：平日（月～金）9：00～17：00（祝日、年末年始を除く）

〒101-0062 東京都千代田区神田駿河台1-8-11  
東京YWCA会館3階 一般社団法人日本テレワーク協会内  
メール：sodan@japan-telework.or.jp

※現在は対面での相談は控えさせていただいております。

## ●ハローワーク便り●

# 高校生を対象とした 企業説明会&見学バスツアーを開催しました！！



説明会の様子

ハローワーク常総は、茨城労働局と常総市において締結している雇用対策協定の一環として、高校1,2年生を対象とした企業説明会及び見学バスツアーを開催しました。

第一弾として、3月13日（土）にポリテクセンター茨城において、「企業の魅力発見説明会」と題し、地元企業7社と自衛隊による説明会を行い、高校生8名と保護者3名が参加しました。

主催者である常総市長の挨拶から始まり、前半は講義形式で各社10分程度のプレゼンテーションを行いました。後半はブースを設置して、参加者が自由に回ることにし、どの参加者も複数のブースを訪れ、熱心に話を聞いていました。

第二弾として、3月23日（火）に「企業見学バスツアー」と銘打ち、職場見学会を実施しました。「企業の魅力発見説明会」で説明を行った事業所の中から、高尾工業株式会社と三菱マテリアル株式会社筑波製作所において、実際に作業を行っている現場の見学を行い、高校生6名と保護者2名の参加となりました。

参加した生徒や保護者に実施したアンケートでは「満足した」との評価が多く、また、参加した企業からも、「高校生にアピールできる機会を持てたことは有意義であり、今後も開催してほしい」との声が寄せられました。

引き続き、茨城労働局と常総市の雇用対策協定に基づき、総合的な雇用対策を実施していくことといたします。



職場見学の様子

茨城県雇用関係主要指標

項目 年・月	新規求人数			新規求職申込件数			月間有効(月平均)		就職件数 全数	雇用保険 受給者 実人員 (基本手当分)
	全数	うち 2次産業	うち 3次産業	全数	うち 若年者	うち 高齢者	求人全数	求職全数		
29年度月平均	19,542	4,219	15,140	9,141	2,979	1,684	54,694	36,467	3,134	7,277
30年度月平均	19,672	4,302	15,171	8,855	2,756	1,809	55,994	34,566	2,929	7,001
元年度月平均	19,036	3,870	14,993	8,550	2,505	1,926	54,463	34,386	2,741	7,444
31年4月	18,568	3,985	14,583	11,109	3,097	3,058	54,050	36,534	3,184	6,468
元 年 5	18,892	4,153	14,506	9,208	2,680	2,111	52,816	36,500	2,905	7,275
6	17,835	4,224	13,384	8,050	2,402	1,738	52,484	35,117	2,929	7,184
7	19,321	4,150	14,985	8,569	2,554	1,865	53,178	34,741	2,767	7,635
8	19,726	3,923	15,554	7,826	2,523	1,519	54,365	34,106	2,396	7,646
9	18,394	4,063	14,135	8,356	2,548	1,630	54,787	34,373	2,715	7,498
10	21,340	4,415	16,697	8,651	2,641	1,902	56,124	34,698	2,893	7,555
11	19,366	3,639	15,559	7,102	2,147	1,488	55,613	33,223	2,571	7,603
12	17,315	3,458	13,706	6,241	1,839	1,334	54,907	30,840	2,240	7,738
2年1月	20,214	3,716	16,326	9,100	2,568	2,084	54,456	31,923	1,980	7,992
2	20,054	3,314	16,606	9,188	2,515	2,114	55,797	34,282	2,424	7,259
3	17,404	3,403	13,871	9,202	2,545	2,272	54,977	36,297	3,884	7,477
2年4月	14,325	3,120	11,059	9,557	2,329	2,789	46,346	35,423	2,449	7,063
5	14,935	2,984	11,789	7,458	1,977	2,064	42,310	34,260	1,684	8,090
6	15,729	3,182	12,273	9,488	2,661	2,114	42,687	35,971	2,320	10,183
7	16,108	3,266	12,662	8,453	2,439	1,902	44,245	36,893	2,267	10,998
8	15,190	2,997	12,022	7,413	2,204	1,532	44,422	37,665	1,919	10,973
9	16,232	3,727	12,226	8,153	2,384	1,774	45,665	38,296	2,349	10,926
10	19,066	3,479	15,367	8,606	2,411	2,131	46,780	38,846	2,397	10,202
11	16,245	2,932	13,177	6,894	2,078	1,520	48,070	37,458	2,097	9,231
12	14,722	3,344	11,177	5,998	1,685	1,323	47,354	34,969	1,984	8,737
3年1月	19,335	3,566	15,634	8,005	2,332	1,865	48,362	34,148	1,843	8,199
2	17,115	3,389	13,549	8,468	2,192	2,069	49,182	35,034	2,140	7,736
3	17,664	3,948	13,506	9,795	2,696	2,375	50,936	37,817	3,240	7,874

項目 年・月	求人倍率(季調値)(倍)				前年同月比増減率(%)								全 国 完全失業者	
	新規		有効		新規求人		新規求職		就職件数		受給者実人員		実数 (万人)	失業率 (季調値) %
	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国	茨城	全国		
29年度月平均	2.14	2.30	1.50	1.54	8.2	4.8	▲ 7.1	▲ 4.7	▲ 5.1	▲ 4.5	▲ 8.3	▲ 5.6	183	2.7
30年度月平均	2.23	2.42	1.62	1.62	0.7	0.9	▲ 3.1	▲ 4.4	▲ 6.5	▲ 6.2	▲ 3.8	▲ 0.9	166	2.4
元年度月平均	2.23	2.35	1.59	1.56	▲ 3.2	▲ 5.4	▲ 3.4	▲ 2.6	▲ 6.4	▲ 8.3	6.3	3.8	162	2.4
31年4月	2.26	2.41	1.60	1.62	▲ 4.8	▲ 0.3	▲ 4.1	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 7.8	10.7	6.6	176	2.4
元 年 5	2.37	2.42	1.64	1.61	4.2	▲ 2.5	▲ 8.0	▲ 6.6	▲ 11.5	▲ 11.5	▲ 1.2	▲ 0.3	165	2.3
6	2.21	2.37	1.65	1.61	▲ 6.6	▲ 4.2	▲ 5.4	▲ 2.3	▲ 7.2	▲ 7.9	1.3	2.1	162	2.3
7	2.21	2.36	1.63	1.60	▲ 3.8	2.5	1.6	6.5	▲ 3.2	▲ 0.1	0.8	2.1	156	2.3
8	2.33	2.42	1.64	1.60	3.2	▲ 5.9	▲ 8.9	▲ 8.9	▲ 11.3	▲ 10.5	▲ 2.5	4.4	157	2.3
9	2.16	2.32	1.60	1.59	▲ 4.2	▲ 1.5	1.6	7.2	▲ 2.4	▲ 0.6	2.7	4.4	168	2.4
10	2.29	2.44	1.62	1.58	▲ 2.9	▲ 4.0	▲ 9.5	▲ 7.6	▲ 8.3	▲ 8.0	0.6	0.2	164	2.4
11	2.34	2.40	1.59	1.57	0.1	▲ 6.7	▲ 7.6	▲ 5.4	▲ 6.8	▲ 10.0	7.3	1.5	151	2.3
12	2.20	2.49	1.57	1.55	▲ 2.0	2.1	3.7	4.0	▲ 8.8	▲ 5.6	16.8	8.1	145	2.2
2年1月	2.14	2.10	1.54	1.51	▲ 9.6	▲ 16.0	▲ 0.1	▲ 0.1	▲ 12.1	▲ 13.8	18.5	6.2	159	2.4
2	2.15	2.21	1.49	1.45	▲ 4.6	▲ 13.5	▲ 0.6	▲ 6.2	▲ 11.3	▲ 15.6	10.4	3.6	159	2.4
3	2.13	2.24	1.48	1.40	▲ 6.2	▲ 12.1	▲ 1.0	▲ 3.0	6.5	▲ 8.6	15.9	6.7	176	2.5
2年4月	2.02	1.81	1.41	1.30	▲ 22.9	▲ 31.9	▲ 14.0	▲ 10.2	▲ 23.1	▲ 26.9	9.2	1.0	189	2.6
5	2.16	1.91	1.39	1.18	▲ 20.9	▲ 32.1	▲ 19.0	▲ 14.5	▲ 42.0	▲ 40.7	11.2	3.0	198	2.8
6	1.74	1.71	1.33	1.12	▲ 11.8	▲ 18.3	17.9	16.5	▲ 20.8	▲ 20.2	41.7	25.8	195	2.8
7	1.85	1.70	1.28	1.09	▲ 16.6	▲ 28.6	▲ 1.4	▲ 1.8	▲ 18.1	▲ 20.9	44.0	27.6	197	2.9
8	1.89	1.83	1.21	1.05	▲ 23.0	▲ 27.8	▲ 5.3	▲ 2.6	▲ 19.9	▲ 17.2	43.5	33.2	206	3.0
9	2.05	1.97	1.20	1.04	▲ 11.8	▲ 17.3	▲ 2.4	▲ 2.5	▲ 13.5	▲ 16.2	45.7	35.8	210	3.0
10	1.97	1.84	1.19	1.04	▲ 10.7	▲ 23.2	▲ 0.5	2.8	▲ 17.1	▲ 15.0	35.0	32.2	215	3.1
11	1.99	2.04	1.20	1.05	▲ 16.1	▲ 21.4	▲ 2.9	▲ 4.9	▲ 18.4	▲ 14.6	21.4	27.4	195	3.0
12	2.00	2.11	1.19	1.05	▲ 15.0	▲ 18.6	▲ 3.9	▲ 4.0	▲ 11.4	▲ 12.6	12.9	21.8	194	3.0
3年1月	2.22	2.03	1.26	1.10	▲ 4.3	▲ 11.6	▲ 12.0	▲ 9.8	▲ 6.9	▲ 9.8	2.6	16.9	197	2.9
2	2.05	1.88	1.28	1.09	▲ 14.7	▲ 14.6	▲ 7.8	1.7	▲ 11.7	▲ 5.2	6.6	22.0	194	2.9
3	2.13	1.99	1.32	1.10	1.5	▲ 0.7	6.4	10.8	▲ 16.6	1.4	5.3	23.1	188	2.6

- (注) 1. 学卒・日雇を除き、パートタイムを含む。  
 2. 新規求職申込件数の「うち若年者」とは34歳以下の者、「うち高齢者」とは60歳以上の者で、パートを含む常用。  
 3. ▲印は減少を示す。  
 4. 求人倍率と全国完全失業者については月平均。  
 5. 令和2年12月以前の季調値は令和3年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。